

勃興する中国新興企業（上） その創出の取り組み



川嶋一郎



板谷美帆



鄭源



袁順潔

CONTENTS

- I はじめに
- II 中央政府のイノベーション促進政策
- III 新興企業を支えるエコシステム
- IV 新興企業を育む地域別の特性

要約

- 1 中国政府は長年にわたりイノベーション促進政策を推進してきた。昨今、中国でイノベーションが一気に活気づく契機となったのは、2014年9月、李克強総理が「大衆による創業、万人による創新（イノベーション）」の「双创」を提起したことによる。
- 2 中国は、新興企業の設立や成長を支援するためのエコシステムを政府主導で整備してきた。「イノベーションの三要素」（人材・資金・場）の整備が進む一方、一時のブームによる新興企業育成支援業界の過熱状況は沈静化し、質的向上に向けた移行期に入った。
- 3 新興企業を輩出する主な地域として、北京市、上海市、広東省、浙江省、江蘇省が挙げられる。各地域の産業基盤、大学・研究機関、経済発展レベルなどは異なり、地方政府による新興産業育成支援の重点領域や施策内容、その成果として輩出される新興企業には、地域ごとの特徴が見られる。

I はじめに

ここ2年ほど、日本でも中国の新興企業、特に、先端技術やビジネスモデルの開発に力を入れている新興イノベーション¹企業（スタートアップ企業、ベンチャー企業など）に対する関心が高まってきた。ただ、深圳を中心とする現状の紹介が中心で、中国新興企業の全体的な理解が進んでいるとは言い難い。

たとえば、各主要都市が注力している技術開発領域を見ると、有名大学や研究機関が集積する北京市が取り組んでいる領域は、深圳市より幅広い。日本企業が中国の新興企業を事業パートナーとして探索する場合、日本で注目されている深圳のみならず、業種や技術などに応じて、中国を俯瞰的に捉えた上で、ターゲット都市を検討することも必要になる。

また、「インキュベータ」「アクセラレータ」「メイカースペース」などと呼ばれる新興企業の育成支援の場を見ても、地方政府、民間企業、大学など、さまざまなプレイヤーがそうした場を提供し、新興企業の成長を支援しており、状況は決して一様でない。

そこで本稿では、中国における新興企業輩出の全体像を紹介する。上編（今号）は、中央政府によるイノベーション促進政策、新興企業を支えるエコシステム、新興企業を育む主要地域の特徴について紹介する。下編（次号）では、新興企業が産み出されている現場（民間企業や大学による育成支援現場）の状況を紹介した上で、日本企業が彼らとどう向き合うべきか考察する。

II 中央政府のイノベーション促進政策

日本から見ると、中国がここ2～3年で突然、イノベーションに注力するようになった印象を受けがちだが、実は、中国政府は以前から科学技術政策の中でイノベーション促進に取り組んできた。

昨今のイノベーション促進政策も、1956年から定期的に策定されている「国家中長期科学技術発展計画綱要」や、88年からハイテク産業育成や科学技術イノベーションの促進計画として実施されている「タイマツ計画」²の流れを継承、発展させたものと位置づけられる。

たとえば、タイマツ計画の中では、従来から創業支援サービスセンターの設置や、ハイテク型中小企業イノベーション基金の設置が行われている。また、現行の「国家中長期科学技術発展計画大綱（2006～2020）」は、リーマンショックや経済成長減速よりも前の2006年に策定されており、既にその中で「自主イノベーション能力強化」が基本方針の中核として位置づけられ、「2020年には『イノベーション型国家』となる」との目標が設定されている。

中国でイノベーションが一気に活気づく契機となったのは、14年9月のダボス会議において李克強総理が「大衆創業、万衆創新」（「大衆による起業、万人によるイノベーション」）。以下「双创」の概念を提起したことである。李克強総理は、「イノベーションをエンジンとする発展戦略を堅持し、『双创』を確実に推進し、常に市場の活力、潜在力と社会の創造力を引き出す」ことを強調した³。

表1 中国「科学技術発展五カ年計画」の指標および目標値

指標	単位	第11次 (~2010年)	第12次 (~2015年)		第13次 (~2020年)
		実績	目標	実績	目標
国家総合イノベーション能力世界ランキング ^(注1)	位	21	18	18	15
科学技術進歩寄与度 ^(注2)	%	50.9	55	55.3	60
GDPに占める研究開発費比率	%	1.73	2.2	2.1	2.5
就労人口に占める研究者数	人/万人	33	43	48.5	60
国際科学技術論文被引用回数世界ランキング	位	8	5	4	2
人口あたりの発明特許保有数	件/万人	1.7	3.3	6.3	12
国内技術契約取引金額	億元	3,907	8,000	9,835	20,000
科学の素養を有する人口比率	%	3.27	5	6.2	10
ハイテク企業売上高	兆元	設定なし		22.2	34
知識集約型サービス業の対GDP比増加率	%			15.6	20
一定規模以上の工業企業の研究開発費比率	%			0.9	1.1
PCT特許出願数	万件			3.05	倍増

注1)「国家総合イノベーション能力世界ランキング」は、WIPO（世界知的所有権機関）、米コーネル大学、欧州ビジネススクールINSEADなどによるランキング
 2)「科学技術進歩寄与度」は、中国政府の定義に基づく、経済成長に対する科学技術進歩の寄与度
 出所)「科学技術発展第13次五カ年計画」

これを受けて、15年以降、多くの関連政策が立て続けに公表され、イノベーション促進の取り組みが加速することとなった。

たとえば、15年に公布された「中国製造2025」では、「製造強国」の実現に向けて、その基本方針の中に「創新駆動（イノベーションをエンジンとする）」が掲げられた。同じく15年に公布された「『インターネット+』行動の積極推進に関する指導意見」でも、「融合創新（インターネットの経済社会各領域への浸透を加速し、各種のイノベーション要素を融合させた発展を促進）」が掲げられた。さらに、16年には「創新駆動」そのものが名前に盛り込まれた「国家創新駆動発

展戦略綱要」が公布され、イノベーションを今後の中国の発展に不可欠な、国家の命運にかかわるものとして、中長期的に取り組む姿勢を示すとともに、2050年に「世界の科学技術イノベーション強国」になる目標が示された。

こうした考えは中国の各種「五カ年計画」にも反映されている。イノベーションを含む科学技術領域では、「科学技術発展五カ年計画」が策定されており、各種指標と目標値は表1の通りである。これらの指標から、中国は人材育成、研究開発費投入に注力し、成果としての知的財産の拡大、ハイテク企業の売上拡大を図り、さらには世界での影響力を高

めたいと考えていることが見て取れる。

「第12次科学技術発展五カ年計画」（2011～15年）の実績では、概ね目標を達成している。GDPに占める研究開発費比率が目標2.2%に対し実績2.1%と未達だったが、「第13次科学技術発展五カ年計画」ではこれを2.5%にまで拡大する目標が設定され、資金面でさらに研究開発を支援、促進する姿勢が示されている。

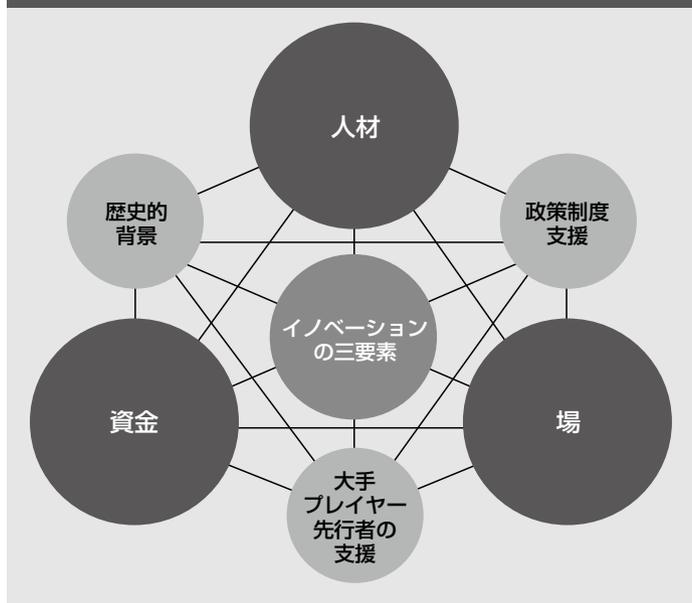
第13次五カ年計画ではまた、「ハイテク企業売上高」「一定規模以上の工業企業の研究開発費比率」「知識集約型サービス業の対GDP比増加率」「PCT特許出願数」の4項目が新たに指標に追加された。政策措置により、企業・産業での取り組みを加速し、実質的な効果を上げることをより重視する方向に変化しつつあるといえる。

Ⅲ 新興企業を支えるエコシステム

前述のように、中国政府は数多くのイノベーション促進に関する政策を推進しているが、これらに共通しているのは、政府が方針を提示するだけでなく、イノベーション促進の環境作りに関する施策、主に人材育成・招致、資金支援、インフラ整備に関する施策を打ち出している点である。

中国は、新興企業の設立や成長を支援するためのエコシステムを政府主導で整備してきた。このエコシステムは三つの要素で構成される。一つ目は、イノベーションや起業を目指す「人材」、二つ目は推進剤ともいえる「資金」、三つ目は人材と資金が出会い、スタートアップ企業が育つ「場」である（以下「イノベーションの三要素」と呼ぶ）（図1）。

図1 イノベーションの三要素



これら三つの要素がうまく噛み合い、あるいは融合している場所こそが、新興企業や彼らのイノベーション活動を生む場となっている。

勢いづく中国の新興イノベーション企業にとって、成長に必要な3つの要素は、米国シリコンバレーなど、海外のイノベーション先進地の要素と変わらない。これは、基本的には中国がシリコンバレーなど先行地域のモデルをよく学び、それを極めて速いスピードでキャッチアップしようとしているからである。

また、次章で触れるような中国のイノベーション主要地域は、もはや国内で閉じた存在ではなく、海外から中国発のイノベーションを活用しようとするプレイヤーが多く流入し、逆にそこから海外展開を志向するプレイヤーが多く生まれている。こうした状況を見ても、中国には世界基準のイノベーションの土壌ができつつあるといえよう。

以下、「イノベーションの三要素」のそれぞれの視点から、数多くの新興企業を輩出する中国のエコシステムの状況を見てみたい。

1 人材の供給

イノベーションで最も重要なリソースである人材の育成および海外からの招致に関して、中国政府は多くの政策を打ち出している。

2010年公布の「国家中長期人材発展計画綱要（2010-2020年）」^{註4}では、「イノベーション型ハイテク人材」の育成が掲げられている。産学連携によるイノベーション人材の強化を行い、2020年には研究開発人材を380万人に拡大し、その中でもグローバルレベルの力を持つ「イノベーション型ハイテク人材」を4万人に拡大するとしている。

このほかに、海外のハイレベル人材に対する招致政策として、08年12月より「千人計画」^{註5}を実施している。「千人計画」は、国家重点イノベーションプロジェクト、重点学科、中央政府所管の国有企業・金融機関、ハイテク産業開発区などにおいて、在外ハイレベル人材の招致と、彼らによるイノベーション・起業を重点的に支援するものである。在外ハイレベル人材とは、海外の有名大学・研究機関の教授職、有名グローバル企業・金融機関の高級専門技術人材や経営管理人材、知的財産権やコア技術を有する人材、海外での起業経験がある人材などを指す。対象となる人材には、政府から戸籍やビザ、資金支援、住居、医療、子女教育などの生活待遇支援が提供され、政策開始から既に8000人余りが招致されている。

また、中国は既に毎年多くの学士・修士・

博士を多く輩出する国となっている。特に、「イノベーションモデル認定大学」^{註6}などの教育機関を有する地域は、優秀な人材が毎年供給されるため優位に立つ。また、大企業からのスピンアウト人材を抱える北京、上海、広州なども、イノベーションや起業を目指す人材を多く抱えている。高いイノベーション能力を持つ人材の存在は、イノベーションや起業にとっての極めて重要な要件であり、逆にいえば、人材がいないところでは、いくら場を作り、資金を投入しても効果が薄い。

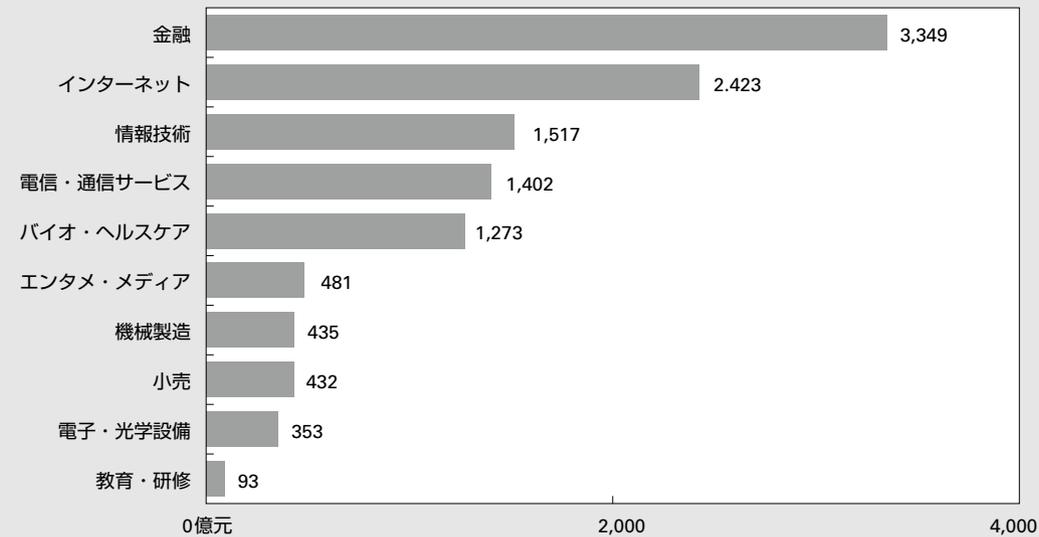
2 資金提供者（投資ファンドなど）

スタートアップ企業の成長にとって、資金は不可欠である。「資金の提供」は、「人材の供給」や「場の提供」に比べると、政府による支援措置は限定的で（改革開放当初、政府主導のファンドが設立されたりした）、ベンチャーキャピタル／プライベートエクイティ（VC/PE）をはじめとする民間企業による動きが中心である。

2008年から17年にかけて、中国のベンチャーキャピタル数は464社から2296社に拡大し、その管理資本総額は1456億元から8873億元に増加している^{註7}。ファンド投資も14年以降急速に拡大し、17年は09年の10倍以上の規模となっている。18年のVC/PEの投資総額は前年比マイナス30%であったものの、1兆6437億元と巨額の資金供給がなされている。中国の新興企業の成長に期待し、国内外の資金が集まっていることがうかがえる。

中国のVC/PE投資を分野別に見ると、18年は金融とインターネット分野が最も大きな投資対象であり、次に、情報技術分野、電信・通信サービス、バイオ・ヘルスケア分野

図2 中国VC/PEの分野別投資金額（2018年）



出所) pedataデータ (2019年4月23日時点) より作成

となっている (図2)。

18年に金融分野の大型投資案件が複数あり、金融分野の投資額を引き上げることに繋がった^{注9}。特にBATJ^{注9}系のフィンテック関連企業に対する投資案件として、蚂蚁金服^{注10} (140億ドル)、京東金融^{注11} (130億元)、度小满金融^{注12} (19億ドル) などがあった。また、インターネット分野では、O2O (Online to Offline) サービス、シェアリングサービスなどが急速に発展している。

3 場の提供者 (インキュベータ、アクセラレータ、メイカースペースなど)

イノベーションを起こし、新興企業の育成や成長を加速する場作りも重要である。イノベーションの場は、大きく次の4種に分類できる。①新興企業に対して作業スペースや経営管理指導などを提供し、その成長を支援するインキュベータ、②選抜した新興企業の加

速度的成長を図るべく、資金や人脈などの提供や事業ノウハウ指導を行うアクセラレータ、③新興企業がモノづくりにおいて必要となる設備・計測機器や関連トレーニング、コワーキングの機会を提供するメイカースペース、④起業家やその支援機関などの交流を促進するコワーキングスペースである。こうした施設は「衆創空間」と呼ばれている。

2015年3月には、国务院弁公庁が「メイカースペース発展と大衆によるイノベーション・創業推進に関する指導意見」^{注13}を公布し、同年6月には国务院が「大衆による創業・万人によるイノベーションの推進の若干政策措置に関する意見」^{注14}を公布した。これら二つの政策において、幅広い起業家に良好な業務、ネットワーク、コミュニケーション、リソースシェアの空間を提供すべく、メイカースペースの普及およびインキュベーションサービスの発展を加速させるとした。

また、これらの政策には資金面の支援も含

まれ、起業資金の支援、インキュベータ、メイカースペースなどの支援機関の家賃、光熱費、通信費などの優遇、税的優遇が行われている。

この結果、インキュベーションの場は、近年、大幅に増加した。08年から17年にかけて、インキュベータの数は670カ所から4063カ所と約3400カ所も増加し、うち国家級の科学技術企業インキュベータは228カ所から976カ所に増加している^{注15}。インキュベータで育成中の企業数も、10年前の4万4346社から17万7542社まで急増した。またメイカースペースの数も、17年は前年より34%拡大し、5739カ所に達した。

衆創空間は近年、ベンチャーキャピタルがスタートアップ企業やベンチャー企業を発掘する際に積極的に活用されており、まさにイノベーションの「揺りかご」といえる場である。衆創空間を活用したスタートアップ企業やベンチャー企業の情報収集・発掘は、15年以降、急速に拡大し、16年にはVC/PEが投資対象を発掘する情報源全体の11.3%に達している。

インキュベータやアクセラレータなどの支援機関は、その成り立ちから、政府主導型、大学・研究機関型、民間専門企業型、大手IT企業型という4つのタイプに分けられる。

政府主導型は、現在中国各地で設立されている「双创モデル基地」に代表されるタイプである。これは、政府主導で体制を整備し、資金、人材、技術などのリソースを集積し、既存の有力産業、あるいは将来の注力産業を推進し、先進事例を形成することを目指すものである。

大学・研究機関型は、大学発のスタートア

ップ企業育成組織を中心としたタイプである。清華大学、北京大学、浙江大学、上海交通大学などの有力大学は、人材や資金を豊富に持っており、地域の政府機関や企業との強い関係を活かした起業支援を行っている（大学による新興企業の育成支援については、下編であらためて紹介する）。

民間専門企業型は、米系の世界最大のアクセラレータであるPlug and Playや、深圳の有力メイカースペースであるHAXなどが代表的な存在である。中国企業のみならず、外資系企業も積極的に活動しているのが特徴である。民間専門型の支援機関は、入居企業が社員の想像力を引き出したり、外部企業や組織との提携や企業間のリソース相互利用を進めたりできるよう、環境整備に力を入れている。

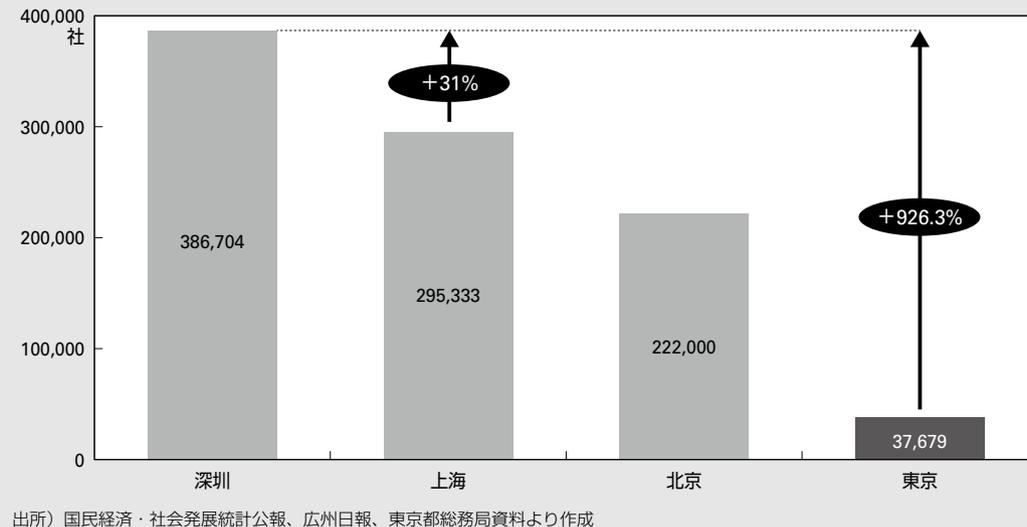
大手IT企業型としては、中国インターネット企業のアリババやテンセント、外資系企業のマイクロソフトなどがアクセラレータを運営している。自社内の技術・人的リソースをスタートアップ企業に提供して育成を図りつつ、豊富な資金により出資あるいは買収を行っている。

いずれのタイプも、従来の単なる物理的空間や設備の提供にとどまらず、起業指導、技術支援、市場ネットワークなどの付加価値を提供し、起業エコシステムの構築を目指している。

4 「量」から「質」へ 転換期を迎える新興企業育成

政府によるイノベーション促進政策を追い風に、中国の新興企業は増大している。特に、2014年に「双创」の概念が提示されて以

図3 新規設立登記企業数（2016年）



降、その勢いは加速している。

16年の新規設立登記企業数を見ると、深圳市だけで約39万社が新たに誕生しており、これは東京の新規設立登記企業数の10倍以上にあたる（図3）。

また、このように多くの新興企業が生まれる中で、大きな成功を収める企業も現れてきており、2018年末時点で中国ユニコーン企業^{注16}数は161社に上る^{注17}。

新興企業の増大は、ベンチャーキャピタルの管理資本金額や、中国のファンド投資規模からも見て取れる。

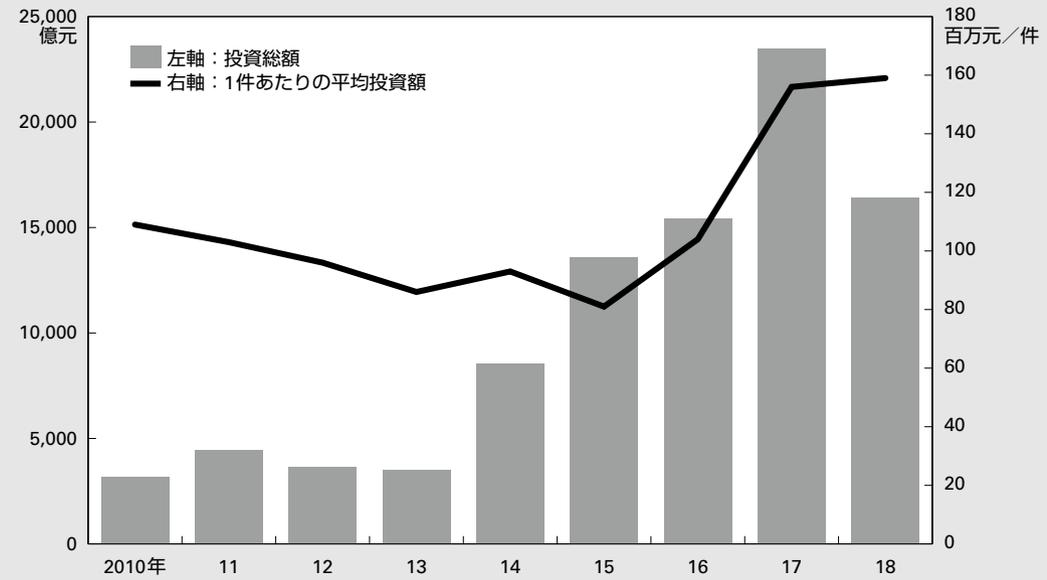
このように、中国の新興企業を支える業界は、政府のイノベーション促進政策を受けて急激な拡大を遂げてきたが、その一方で、過度なブーム状態に陥り、ベンチャー投資資金の過剰な集中、初期アイデア段階で安易に会社設立を行う新興企業の増加、補助金目当てのインキュベータやメイカースペースの乱立といった問題も引き起こされた。

18年頃からインターネット産業の成長鈍化

とも相まって、イノベーションブーム鎮静化の傾向が表れた。実際に、18年のVC/PE投資規模は、前年比マイナス30%と大幅に落ち込んだ。多くの新興企業が生まれると同時に、事業が軌道に乗らず、資金繰りがつかずに廃業する企業も増え始め、これまで増加の一途だったインキュベータやメイカースペースにも淘汰が進み始めている。18年10月には、政府に登録されたメイカースペースに対する審査が行われ、必要資料の提出がなく、起業インキュベーションサービスの実態がない24社の登録抹消が行われた。

これに先立ち、同年9月に国務院が「イノベーション・創業の高品質発展と『双创』バージョンアップ版の構築推進に関する意見」を公布し、その中でメイカースペースに対し品質管理、市場競争による淘汰、専門化、細分化に向けてレベルアップを図るよう要求が出された。従来の急速な量的拡大から一部が淘汰され、質的向上への移行期に入ったといえる。

図4 中国VC/PE投資規模推移



出所) pedataデータ (2019年4月23日時点) より作成

このように中国の新興企業育成支援業界の拡大期は終わりを告げつつあるが、業界関係者は状況を冷静に受け止めている。中国では、新興企業やイノベーションに関する政策に限らず、政府が奨励する政策に注目が集まり、急速に新たな業態や産業が形成される一方で、混乱の様相を呈するのも「よくあること」である。新興企業の育成支援に関して、一定の混乱が生じたものの、ここ数年でイノベーションが重視され、新興産業の育成支援を担う業界が形成されたことについては評価されている。

これまではイノベーションブームに乗って、コンセプトや話題性だけで多額の資金を集める新興企業も少なくなかったが、今後は独自のコア技術を有し、一定の時間をかけて技術開発や事業開発を行い、成果を上げる真のイノベーション企業が増えていくと考えられる。

投資の観点から見ると、イノベーションブーム初期には、ばらまき型の投資も行われていたが、現在は良質な案件を見極めた上で、一定規模の投資を行う傾向が強くなってきている。18年にVC/PE投資規模は大幅に減少したものの、一件あたりの投資規模は引き続き増加傾向にあることから、投資もより理性的になってきているといえる(図4)。

新興企業に対する投資が理性的となり、良質なプレイヤーのみが生き残ることで、新興企業の質が向上していけば、中国の新興企業やその支援産業は、中長期的にさらに成長を遂げることが見込まれる。

IV 新興企業を育む地域別の特性

「中国のイノベーション」というと、深圳の名前が挙がることが多いが、中国におけるイノベーションの動きは、当然ながら深圳や深

圳を含む広東省に限ったものではない。

また、イノベーション促進政策は、第I章で紹介した中央政府によるものだけでなく、各地方政府でも展開されている。各地方政府の政策を見ると、基本方針に関しては地方ごとの違いはないものの、各地方の産業基盤、高等教育機関・学術研究機関、経済発展レベルなどの現状や特徴を踏まえて政策策定がなされるため、重点領域、具体的施策内容、予算規模などは地方によって異なっている。

たとえば、主要省市のイノベーション政策の重点領域を見ると、ICT/情報、ヘルスケア、エネルギー・インフラは、各地ともに対象として取り上げているものの、その他の領域では、江蘇省における交通領域、広東省における生産制御領域など、各省市の産業特性によって重点領域に特徴が表れる。

イノベーションの中心的リソースである人材招致については、各地方がしのぎを削っている。人材を引き付けるために、対象人材に

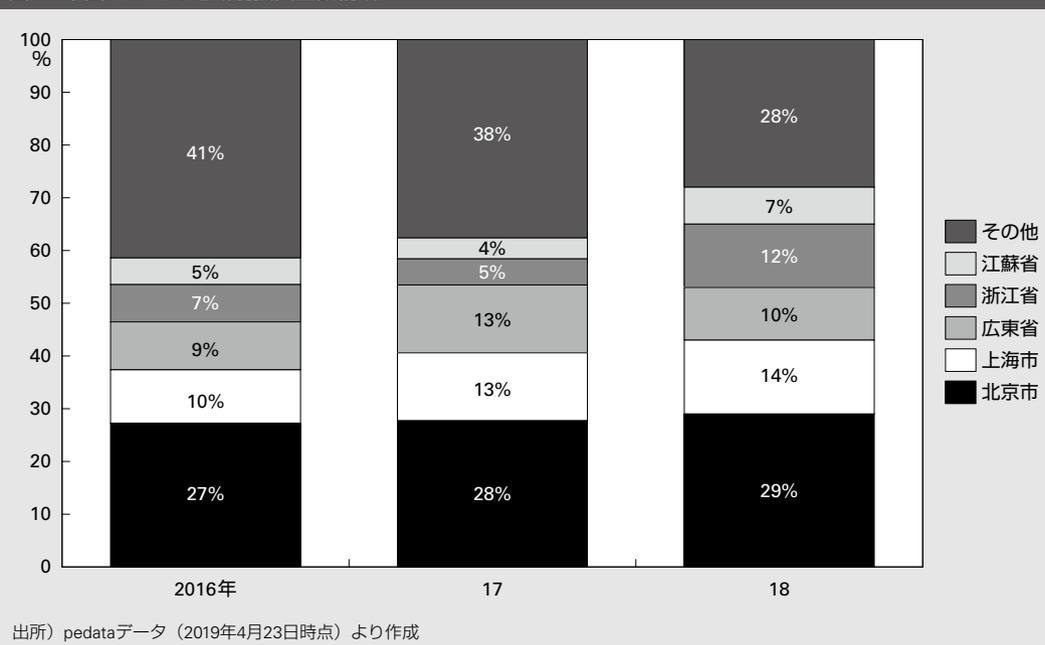
対する戸籍提供、住宅購入補助金や重点領域人材雇用奨励金の支給、新興企業に対する起業補助金の支給といった優遇政策を打ち出している。

イノベーションの場についても、各地方レベルで研究開発機関、ハイテク企業、インキュベータやアクセラレータに対するオフィス提供、補助金支給、減税などの施策が講じられている。

資金面に関しても、地方レベルでも補助金、奨励金の形態による支援や、科学技術成果転換ファンドの設立などの施策が講じられている。

新興企業を資金面から支えるVC/PE投資を地域別に見ると、投資金額が最も多いのは北京市であり、2018年は全体の約30%弱を占めている。次に続くのは上海市で、全体の10%強となっている。ユニコーン企業も161社（18年末時点）のうち、北京74社、上海34社と、この二都市に集中している^{注17}。新興企業の育成においても、やはり北京、上海の存

図5 中国VC/PEの地域別投資金額構成



在感は大きく、広東省はこれに次ぐ第三の位置づけである。このほかに近年では、杭州を含む浙江省、蘇州、南京を含む江蘇省の存在感が高まってきている（図5）。

一方で、新興企業の設立から成長の場となるインキュベータ、アクセラレータの設置状況を見ると、広東省、江蘇省に集中しており、在籍企業数も多い。

本章では、中国における新興企業輩出の主要地域である北京市、上海市、広東省、浙江省、江蘇省について、歴史、産業背景、イノベーション三要素（人材・資金・場）などの角度から、各地域の特性を紹介する。

1 北京市

北京市は中国の首都であり、著名な大学・研究機関や投資機関、国有企業を中心とする大企業が集積しており、イノベーションの人材・場・資金の全方面において圧倒的な強さを持っている。1988年に中国初の国家ハイテク技術開発区として設置された北京中関村科技园なども、中国のイノベーション活動や新興企業育成の歴史をけん引してきた存在である。

人材面では、北京大学、清華大学などの有名大学や研究機関が集中しており、優秀な人材を輩出している。中国の大学は、人材育成だけでなく、技術開発、大学発新興企業の育成・支援に積極的に取り組んでいる。大学の授業における起業講座のみならず、大学傘下にインキュベータや投資ファンドなどのイノベーション支援機関を設置しているところも多い。このような支援組織は、大学の人材、ネットワーク、知名度などを活用し、イノベーションの場、資金、マネジメントなどの支

援を提供することで、大きな存在感を発揮している。

資金面では前述の通り、北京には多くのVC/PEなどが所在しており、多額の投資が行われる優位性を有している。

技術開発はさまざまな領域に及び、全方位的であるが、特にソフトウェア、AI、IoT、VR、画像認識、バイオ、金融、エネルギーなどの領域が強い。

2 上海市

上海市は長年、中国のビジネスの中心都市であり、イノベーションの人材・資金・場面の優位性も有している。また、早くから海外と接点を持ち、多くのグローバル企業が進出し、多様性と国際感覚に溢れているのが特徴である。

人材面では、北京と同様に人材集積の基盤を有しており、復旦大学、上海交通大学などの有名大学がある。しかし、他地域に比べ「学生の起業意欲は必ずしも高くない」ともいわれ、上海で起業するのは、留学帰国者やグローバル企業勤務経験者が比較的多く、また、既に企業を立ち上げている起業家がさらに別の企業を設立するパターンも多い。

上海は、金融、製造業、小売が発展しており、イノベーションの対象領域に関しても、サービス、カルチャー、金融、小売など、技術よりもアイデア重視のイノベーションが比較的多い。

3 広東省（深圳市など）

広東省、特に深圳市は中国改革開放の先行試験地域であり、1979年の経済特区の設置を契機とする外資企業の製造拠点進出や対外加

工貿易の発展により、製造基盤、サプライチェーンが形成され、試作から量産までモノづくり全般に強いのが特徴である。特に試作スピードの速さは突出している。

広東省では、従来から積極的かつ柔軟な誘致政策によって、現地で不足している人材・企業・資金を引き寄せてきた。深圳市などは、特に都市の歴史が浅く、経済活動に対する伝統的なしがらみが少ない分、チャンスを求める若い人材の移住が多く、チャレンジ精神に富み、リスクに対する許容度も高く、活気に溢れている。

広東省では、企業も国有企業より民間企業が中心であり、新興企業を立ち上げて大企業に成長した例も多く存在している。たとえば、リチウムイオン電池・電気自動車メーカーの比亞迪（BYD）、世界10億人のユーザーを持つSNSアプリ「WeChat」のテンセント、ドローンメーカーのDJI（ディー・ジェイ・アイ）などが挙げられる。現在もインキュベータ、メイカースペースなどイノベーションの場の形成、若く優秀な人材の招致、投資誘致に関し、手厚い政策支援を講じている。

一方で、広東省の弱みは現地の教育・研究機関の不足である。大都市を擁しながらも有名一流大学や研究機関が少なく、現地でのハイレベル人材の輩出、大型研究開発プロジェクトはあまり行われてこなかった。この弱みを克服すべく、現在、特に教育・研究機関の誘致にも力を入れている。

4 浙江省（杭州市など）

浙江省は、古くから軽工業や食品加工などを中心に民間企業、自営企業が多い地域である。2000年以降、中国を代表するIT大手企

業に成長したアリババ集団の出現とその成長に伴い、電子商取引やソフトウェア関連産業が大きく成長し、現在もアリババの事業に関連の高いイノベーション活動が多く行われている。

現地の教育・研究機関は、北京や上海などに比べ、必ずしも充実していないものの、地方政府は人材招致に積極的に取り組んでいる。

資金面では、アリババによる新興企業に対する資金投資のほか、地元民間企業経営者や個人投資家の資金がスタートアップ企業を支えている。

また、イノベーションの場として特徴的なのは杭州ドリームタウン（夢想小鎮）の存在である。夢想小鎮はアリババ本社も置かれている「杭州未来科技城（科学技術シティ）」内に立地し、1000社以上の新興企業や数十に上るイノベーション支援機関が集積している。

5 江蘇省（蘇州市など）

江蘇省は、古くから長江下流の経済都市として発達し、改革開放後には郷鎮企業ができ、1990年代には蘇州市などを中心に日本や台湾の製造業の進出が進んだ。蘇州シンガポール工業園区などを中心に、エレクトロニクス、機械、ハイテク産業などの産業基盤が厚く、川上から川下まで、民間中小企業を含むバリューチェーンが整備されているのが強みとなっている。

人材面では、大学・研究機関は南京市を中心に多くの一流大学が所在しており、教育資源は豊富である。また、外資系メーカーでの勤務経験者や外国企業との取引を通じて知

識・技能・ノウハウを身につけた人材が多いのが特徴である。

江蘇省は、これまでの外資誘致で培った政策企画能力を活かし、近年イノベーション促進の取り組みを強化している。地方政府のプレゼンスが高く、イノベーション促進においても主導的な役割を果たしている。

場の提供に関しては、政府がインキュベータを通じて、低価格でスペースを提供したり、政府主催のイノベーションイベントを積極的に開催したりするなどの施策を行っている。

資金面では、政府補助金政策の強化のほか、資産を蓄えた中小企業のオーナーがエンジェル投資家として、新興企業へ資金提供を行っているケースも比較的多い。

このように、中国では北京市、上海市、広東省、浙江省、江蘇省を中心に各地で新興企業の育成やイノベーション支援に関する取り組みが行われている。各地域はそれぞれ異なる強みを有しており、展開の様相も異なる。また、特定地域に閉じることなく、各地域の強みを活かした地域間連携も進んでいる。たとえば、設計は北京で行い、プロトタイプ試作は深圳で行うなどである。中国イノベーションは、一部の地域を見るだけでは語れず、広い視点で捉える必要がある。

以上、上編では、イノベーションを促進し、新興企業を支援する中国政府の政策、「人材・資金・場」から見たエコシステム、主要地域ごとの特徴などについて紹介した。下編では、新興企業育成支援に関する企業による取り組み、大学による取り組みなどを紹介し、日本企業が中国の新興企業とどう向き

合うべきかについて考えたい。

注

- 1 本稿でいう「イノベーション」は、「社会イノベーション」などを含む広義のイノベーションではなく、技術革新やビジネスモデル革新を指す
- 2 タイマツ計画（中国語では「火炬計画」）とは、1988年に開始された国家プロジェクトであり、ハイテク技術研究開発の製品化・産業化・国際化を促進する計画。1988年、中国初の国家ハイテク技術開発区として、北京中関村科技园が認定されている。タイマツ計画は現在も継続実施されている
- 3 中国人民政府Webサイト
http://www.gov.cn/guowuyuan/2017-08/04/content_5215828.htm（2019年4月21日確認）
- 4 中国人民政府Webサイト「国家中長期人材発展計画綱要（2010-2020年）」（中発〔2010〕6号）
http://www.gov.cn/jrzq/2010-06/06/content_1621777.htm（2019年4月22日確認）
- 5 千人計画網
<http://www.1000plan.org/>（2019年4月22日確認）
- 6 中国語名は「高校和科研所双创示範基地」。北京、上海、南京、成都、吉林、ハルビン、杭州、済南、武漢、長沙、広州、西安にある大学が認定されている
- 7 中国科学技術部の統計データ
- 8 <https://finance.sina.com.cn/money/fund/fundzmt/2019-02-10/doc-ihqfskcp4001103.shtml>
- 9 「BATJ」中国ネットサービス大手4社のバイドゥ、アリババ、テンセント、JD.com
- 10 アリババグループの金融子会社、世界最大のオンライン決済PF「アリペイ」を有する
- 11 JD.comグループ傘下の金融子会社
- 12 バイドゥグループ傘下の金融子会社
- 13 中国人民政府Webサイト「メイカースペース発展と大衆によるイノベーション・創業推進に関する指導意見」
<http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-03/>

- 11/content_9519.htm (2019年4月22日確認)
- 14 中国人民政府Webサイト「大衆による創業・万人によるイノベーションの推進の若干政策措置に関する意見」
http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-06/16/content_9855.htm (2019年4月22日確認)
- 15 中国科学技術部の統計データ
- 16 非上場かつ企業価値10億ドル以上の企業を指す
- 17 『2019年中国ユニコーン企業報告』(2019年3月、任沢平・恒大研究院共著)

著者

川嶋一郎 (かわしまいちろう)
清華大学・野村総研中国研究センター理事・副センター長
専門は中国産業政策、事業戦略など

板谷美帆 (いたやみほ)
NRI上海産業三部主任コンサルタント
専門は中国市場分析・事業戦略、中国の対外進出など

鄭源 (Zheng Yuan)
NRI上海産業三部コンサルタント
専門は中国市場分析・事業支援など

袁順潔 (Yuan ShunJie)
NRI上海産業三部コンサルタント
専門は中国市場分析・事業支援など